

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 強い畜産構造改革支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 畜産基盤係 電話番号：058-272-1111 (内 2877)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 37,600 千円 (現計予算額：128,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	128,000	20,000	0	0	0	0	0	0	108,000
補 正 要求額	37,600	0	0	0	0	0	0	0	37,600
決定額	37,600	0	0	0	0	0	0	0	37,600

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

畜産生産基盤の強化を図るための新規就農者及び担い手の育成確保や、豚熱 (CSF) 等家畜伝染病対策として飼養衛生管理強化のための施設整備を支援する。

特に、平成 31 年 9 月に県内で 36 年ぶりに発生した CSF については、令和元年 9 月以降農場では発生しておらず小康を保っている中、CSF 発生や早期出荷により空舎となった 22 農場の内、10 農場で豚の導入が始まり (内 4 農場で出荷再開)、さらに 9 農場が再開に向け準備を進めている (令和 2 年 5 月末現在)。

一方、アジアで猛威を振るうアフリカ豚熱 (ASF) にも備え、飼養衛生管理基準への対応はもとより、より高いレベルの衛生管理を行うため、養豚農場の施設整備に係る県独自の推奨基準を策定した。 ※令和 2 年 7 月予定

そこで、CSF 発生農場等において、推奨基準等に則した施設整備を促進し、もって本県養豚業の再生を加速する。

(2) 事業内容

○新規就農支援型

新規に畜産経営、部門経営を開始するのに必要な生産基盤の整備

○担い手育成支援型

地域のモデル的な実証農場や共同施設の設置、規模拡大及び新技術等導入等による生産コストの低減に必要な生産基盤の整備

○GAP認証支援型

畜産GAP認証に適合するために必要な施設等の整備

○家畜伝染病対策支援型

家畜・家きん飼養施設等の防疫対策強化に必要な施設整備及び家畜伝染病発生による堆肥の滞留などの課題に対応するために必要な施設整備

(3) 県負担・補助率の考え方

○新規就農支援型 : 1 / 3 以内

○担い手育成支援型 : 1 / 4 以内

(ただし、飼料用米等関係施設、和牛繁殖牛関係施設は 1 / 3 以内)

○GAP認証支援型 : 1 / 2 以内

○家畜伝染病対策支援型 : 1 / 2 以内

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	37,600	家畜伝染病対策支援型のうち養豚農場を対象とする事業

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」において、各畜種の増頭、増産計画目標を定めている。

(2) 後年度の財政負担

令和2年度から令和6年度までの5か年

(4) 事業主体及びその妥当性

農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、農業者が組織する団体 等

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	強い畜産構造改革支援事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合連合会、（一社）岐阜県農畜産公社、（一社）岐阜県畜産協会、農業協同組合、農事組合法人、農業者等の組織する団体 等 （理由） 農業団体による自主的な取組みを支援するため
補助事業の概要	（目的） 畜舎等の整備に要する初期負担を軽減し、担い手の確保、経営規模の拡大を促進する。また、農場における家畜伝染病の発生を防止する。 （内容） 生産基盤の強化及び飼養衛生管理の強化に必要な施設・設備等の整備に要する経費の一部を補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 （内容） ・新規就農支援型 1/3 以内 ・担い手育成支援型 1/4 以内（一部 1/3 以内） ・GAP 認証支援型 1/2 以内 ・家畜伝染病対策支援型 1/2 以内 （理由） 部内の他事業の例を参考に、施策の重要性等を踏まえ事業タイプごとに設定
補助効果	・新規就農支援型 新たな担い手の確保による、業界の若返りと生産基盤の強化が図られる。 ・担い手育成支援型 規模拡大等による経営の安定化と健全な経営体の育成が図られる。 ・GAP 認証支援型 畜産物の品質の信頼性の向上が図られる。 ・家畜伝染病対策支援型 飼養衛生管理の強化による家畜伝染病の発生防止が図られる。
終期の設定	終期 令和 6 年度 （理由） 「ぎふ農業・農村基本計画」等の達成のため、畜産経営基盤の強化と飼養衛生管理の向上に継続して取り組む必要があるため。

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新規就農者等新たな担い手を創出するとともに、既存の畜産農家の規模拡大、作業の効率化等により、畜産生産基盤の強化を図る。また、農場の飼養衛生管理レベルが向上し、家畜伝染病に強い畜産産地が形成される。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

【H27～R元】

(単位：戸)

指標名	事業開始前 (H26年度末)	目標 (R元年度末)	目標 (終期：R元)
(1) 事業実施延べ経営体数		120	120

【R2～R6】

(単位：頭、t)

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
(1) 和牛繁殖雌牛頭数の増加	7,947	8,350	10,000
(2) 飛騨牛認定頭数の増加	10,042	10,390	11,800
(3) 生乳生産量の増加	34,141	35,300	40,000
(4) 養豚業の復興(豚飼養頭数の増加)	56,000	68,200	117,000

目標は「ぎふ農業農村基本計画」等に基づく

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績	(予算額) 80,000千円	(予算額) 80,000千円	(予算額) 85,000千円	(予算額) 128,700千円	(要求予定額) 165,600千円
指標①目標	50戸	70戸	90戸	120戸	指標見直し
指標①実績	42戸	62戸	85戸	162戸	

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
補助金交付実績	(要求額) 165,600千円	(要求予定額) 170,000千円	(要求予定額) 170,000千円	(要求予定額) 170,000千円	(要求予定額) 170,000千円
指標①目標	8,350頭	8,760頭	9,170頭	9,580頭	10,000頭
指標①実績					
指標①達成率					
指標②目標	10,390頭	10,740頭	11,090頭	11,440頭	11,800頭
指標②実績					
指標②達成率					
指標③目標	35,300 t	36,475 t	37,650 t	38,825 t	40,000 t
指標③実績					
指標③達成率					
指標④目標	68,200頭	80,400頭	92,600頭	104,800頭	117,000頭
指標④実績					
指標④達成率					

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
畜舎等の整備及び農業用機械の導入等を支援したことにより、飛騨牛などの畜産物増産につながる生産基盤の強化、東京オリパラへの食材供給が可能なGAP農場の創出、飼養衛生管理の強化などが図られた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
畜産関係施設の整備には多額の資金が必要であることから、新規就農者等経営体のニーズに応じた、きめ細かな事業支援が必要である。また、養豚におけるASFなど家畜伝染病に強い産地づくりが急務である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	畜産物の安定供給と産地維持を図るとともに、農産物の輸出需要に対応した生産基盤の強化、飼養衛生管理の向上を図るため、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	新規就農希望者及び地域の担い手農家等が当事業を利用し施設整備等を行うことにより、地域における畜産基盤の強化及び飼養衛生管理の強化が着実に図られている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	市町村や関係団体等との連携を密にして、事業を円滑かつ効率的に進めるとともに、事業後のフォローに努めている。

(事業の見直し検討)

県内畜産業の維持・拡大を図り、安全・安心な畜産物を安定的に供給するためには、新規就農希望者及び地域の担い手農家等を対象にした本事業は継続が必要である。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)
畜産分野における担い手確保や規模拡大等のため、市町村や関係団体からも事業継続と予算確保の要望があり、継続した支援が必要である。

